

# ホーネッカー時代の経済政策 (I)

—その分析と評価—

## Die Wirtschaftspolitik der Ära Honecker (I)

—Ihre Analyse und Einschätzung—

百 濟 勇

問題の所在——“DDR 的ペレストロイカ”の位置付け——(本号)

### A. 1960年代における『経済改革』の基本的方針及びその方法

——W・ウルブリヒト時代の経済政策の特徴点——

1. 『新経済制度』導入の政治的、経済的前提条件の形成
2. 1960年代のW・ウルブリヒトの経済政策の特徴点
  - a) 1963年の『新経済制度』(NÖS—SED 第6回党大会)の主要な改革方向
  - b) 『社会主義経済制度』(ÖSS—SED 第7回党大会)の課題

### B. 1970年代からのホーネッカーの経済政策の方向及び問題点

- a) DDR 国民経済の『集約拡大再生産』への移行  
——SED 第14回中央委員会総会及び SED 第8回党大会(1971年)の役割——
- b) 世界経済的“外的要因”による国内経済計画への波及とその対策(1976~1980年の第8次5ヵ年計画の内実)  
——SED『経済戦略』にみる長期経済計画への指向——
- c) 第9次「5ヵ年計画」(1981~1986年)にみる経済・管理・指導制度

d) SED 第11回党大会 (1986年) にみる『2000年までの経済戦略』  
における指針及びその問題点

C. ホーネッカー時代の経済戦略の位置付けとその評価

問題の所在——“DDR 的ペレストロイカ”の位置付け——

1971年6月15～19日に SED (ドイツ社会主義統一党) 第8回党大会が開催された。それより約1ヵ月まえの5月3日に SED 第16回中央委員会総会で W・ウルブリヒトは SED 中央委員会第一書記からの引退を表明した。一抹の“無念さを”含めて以下のように述べている:

“Nach reiflicher Überlegung habe ich mich (W・Ulbricht—I.M.) entschlossen, das Zentralkomitee auf seiner heutigen Tagung zu bitten, mich von der Funktion des Ersten Sekretärs des Zentralkomitees der SED zu entbinden.....

Mein Entschluß ist mir, ehrlich gesagt, nicht leichtgefallen, nachdem ich diese Funktion seit zwei Jahrzehnten innehatte. Aber leider ist gegen die Jahre noch kein Kraut gewachsen..... (unterstrichen—I.M.)”<sup>(1)</sup>

(1) ≪Dem Wohl des Volkes gilt all unser Streben≫, Erklärung des Genossen Walter Ulbricht, Beschluß der 16. Tagung des ZK der SED, Brief des ZK an Genossen Walter Ulbricht, Erklärung des Genossen Erich Honecker; 16. Tagung des ZK der SED, 3. 5. 1971: Dietz Verlag Berlin 1971, S. 3.

挨拶文の行間に多くのニュアンスを残しながらの SED 中央委員会第一書記としての最後の言葉となったが、SED 第6回党大会 (1963年) 以来推進してきた政策の継続依頼と後継者として E・ホーネッカーを指名している;

“Bei dieser Gelegenheit möchte ich ein paar Worte zur Lage in der Parteiführung sagen. Ich denke, es ist keine Übertreibung, wenn ich feststelle, daß es in den Jahrzehnten meines Wirkens gelungen ist, eine feste, einheitliche geschlossene und wirklich kollektive Führung der Partei

zu schaffen. Das gilt für das Zentralkomitee wie für das Politbüro. Das Politbüro hat in Durchführung der Beschlüsse des VI. und VII. Parteitages und des Zentralkomitees politische Festigkeit, Weitsicht und kollektives, sachliches Herangehen an die spruchreifen Fragen bewiesen. ....

Ich bin fest überzeugt, daß unser Zentralkomitee und unser Politbüro auch nach der Annahme meines Vorschlages auf der heutigen Tagung die Partei weiter so fest und geschlossen führen werden wie bisher. Dafür werden die Wahl und die Tätigkeit des Genossen Erich Honecker als Erster Sekretär des Zentralkomitees die Gewähr bieten. Das ist einhellige Meinung des Politbüros, und das ist auch meine feste Überzeugung.”<sup>(2)</sup>

(2) Ebenda. S. 4

これに答えてE・ホーネッカーは、W・ウルブリヒトにたいする感謝と政策の継続を表明している：

“Ich bin tief bewegt durch die Entscheidung, die das Zentralkomitee unserer Partei in dieser Stunde getroffen hat, indem es einmütig dem Vorschlag zustimmte, mich mit der Funktion des Ersten Sekretärs des Zentralkomitees der SED zu beauftragen. Das ist ein großer Vertrauensbeweis des leitenden Kollektivs unserer Partei, für den ich Euch allen herzlich danke. Mein Dank gilt in besonderem Maße Genossen Walter Ulbricht, unter dessen Leitung ich im Politbüro seit mehr als zwei Jahrzehnten gearbeitet habe.....

Wenn ich hier der Gewißheit Ausdruck gebe, daß wir unseren festen und sicheren Kurs kontinuierlich fortsetzen, dann vor allem deshalb, weil wir alle um die marxistisch-lenistische Reife und Kampfkraft unserer Partei wissen, weil unsere Reihen einheitlich und geschlossen sind”<sup>(3)</sup>

(unterstrichen—I.M.)

(3) Ebenda. S. 13~14

だが、SED 第 8 回党大会では、W・ウルブリヒト時代に社会主義経済学及び経済政策の大きな転換が行われた社会主義経済学理論の核としての『相対的に自立した経済社会構成体』理論から、『発達した社会主義社会』理論への転換を行い<sup>(4)</sup>、経済政策及び社会政策において「SED の歴史において第 8 回党大会は重要な位置を占める。党大会は党の政策における一つの転機、とりわけ経済政策及び社会政策における転換をもたらした」<sup>(5)</sup>のであった。

(4) 百濟勇；≪DDR における社会主義経済学の問題提起≫、「経済学研究」（一橋大学），第22巻第4号，1971年10月

百濟勇；≪ドイツ民主共和国における社会主義経済学の理論的動向≫、「外国語研究紀要」（駒沢大学）第3号，1974年3月

百濟勇；≪ドイツ民主共和国における社会主義経済理論の発展（I）≫、「外国語部論集」（駒沢大学）第5号，1976年3月

百濟勇；≪ドイツ民主共和国における社会主義経済理論の発展（II）≫、「外国語研究紀要」（駒沢大学），第6号，1977年3月

(5) Autorenkollektiv；≪Geschichte der Sozialistischen Einheitspartei Deutschlands—Abriß—≫，Dietz Verlag Berlin 1978, S. 563

確かに SED 第 8 回党大会を契機として、新しい発展段階を形成するに至った。それまでのW・ウルブリヒト時代の経済政策の初期の実験段階、すなわち NÖS 及び ÖSS 時期から、その末期を象徴した『産業構造政策』に至る経済政策の終わりを告げた。W・ウルブリヒト時代の『社会主義的経済法則に基づく』“分権的” 経済管理制度から、再度厳格な中央決定による経済管理方式への移行であった。とりわけ工業部門における「社会主義的生産関係の一層の発展」の結果として 1972 年中頃までに存在していた通称「半国家企業」(Betriebe mit staatlicher Beteiligung) 及び私的企業をほとんど人民所有企業に再編成した<sup>(6)</sup>。このような再集権化を強めながら、『産業構造政策』ではW・ウルブリヒト時代の末期に顕在化した「不均衡発展」の是正を中心として、企業合同

の一層の推進と消費財重視政策が導入された。この政策の結果当初はかなりの消費財がでまわり、生活水準の向上も著しいものがあった。だが、1973年に勃発した「オイル・ショック」に象徴され世界的な原料・エネルギー価格の大幅な上昇が、それまでの順調な「経済発展」に終末を告げるに至った。この大幅な原料の国際価格の上昇は、とりわけ原油価格のコメコン域内調整が開始された1973年以降に、国内資源の乏しいDDRを直撃した。対西側輸出不振による累積赤字は増大し、つづいて対ソ連貿易も大幅赤字となった。かかる世界経済の環境の一変は、DDRのみを襲ったのではない。新興工業経済群(NIEs)が、それまで軽工業製品を中心とした東欧諸国の“縄張り”であった西欧市場での東欧諸国の製品を駆逐した。このような背景のもとに、1980年代に入ってソ連・東欧諸国に「経済改革」の波が再度押し寄せて来た。それはすでに指摘した世界経済の枠の大幅な変化と、ソ連・東欧諸国での政治的、経済困難が齎したものである。その象徴がソ連邦でのゴルバチョフによる「ペレストロイカ」の導入であり、現在ドラスチックに政治的改革の導入が図られているポーランドであり、ハンガリーなのである。W・ウルブリヒト時代の経済政策とホーネッカー時代のそれとの比較による『ホーネッカー経済制度』の詳細な分析及び評価は今後の分析に譲るが、ここでソ連・東欧諸国の中での『DDR経済政策』の位置づけから、この項の主題である「ソ連共産党のペレストロイカに対するSED指導の態度」に分析を進めて行こう。

- (6) Vgl. z. B. «Statistisches Jahrbuch der DDR 1973»; 18. Jahrgang, Staatsverlag der DDR, Berlin 1973, S. 113

さて、ソ連邦での『ペレストロイカ』は、現在いかなる様子を呈しているであろうか？現在の時点という(1989年9月)限定をおきながらも、ソ連邦の大炭田地帯であるドンバス、グズバスなどの炭鉱でのストライキが、ソ連国内の政治的、経済的困難の状況を象徴的に表している。西ドイツの週間雑誌「シュピーゲル」も「ゴルバチョフの危機——プロレタリアートの反乱——」とのタイトルで特集を組んでいるように<sup>(7)</sup>、西側諸国で高く“評価”されているゴ

ルバチョフの積極的な「新思考外交」とは対照的に、国内政治・経済情勢はかなりの緊迫した事態を迎えているとあって良いだろう<sup>(8)</sup>。

(7) <<Spiegel>>, Nr. 30. 24. Juli 1989

(8) 筆者が最近ソ連の経済学者によるセミナーに出席し報告を聞いたが、『ペレストロイカ』の困難性を痛感した。例えば以下のようなセミナーである。

a) 明治大学国際交流センター主催 (1989年4月21日)

テーマ: 「ソ連におけるペレストロイカ」

講師: L. I. アバルキン (ソ連科学アカデミー経済研究所長)

b) 国学院大学経済学部, 同経済学会主催 (1989年7月18日)

テーマ: 「社会主義の改革・世界共同体への回帰」

講師: エフゲニー・アンバルツォーフ (ソ連科学アカデミー・世界社会主義体制経済研究所副所長)

こうしたソ連・東欧諸国での<<ペストロイカ>>の流れに一定の距離をおき、SED 第8回党大会 (1971年) 以来の再集権化をはかったホーネッカーの「中央集権的経済管理制度」を依然として保持しているのが、DDR であると言われている。事実ソ連・東欧諸国で第2の経済大国である東ドイツは、「ペレストロイカ」に反対しないまでも、非常に“消極的”な態度をとっている。その象徴的な出来事が、DDR のイデオロギー担当であるK・ハーガーの西ドイツの大衆雑誌『シュテルン』(1988年3月20日号)でのインタビューがある。このインタビュー記事はSED 中央委員会機関紙である『ノイエス・ドイチュラント』紙にそのまま転載された。その後第9回教育会議 (XI. Pädagogischer Kongreß) をひかえてのルーヴィヒフェルトで開催された郡教育委員会ゼミナール (Kreisschulräteseminar) においてK・ハーガーは、その基調報告のなかで単に『シュテルン』で示唆した“独自”の考え方を示したのみならず、今日の SED 指導部の基本的態度を表明している。

“Der Sozialismus hängt nicht von irgendwelchen Wunschträumen ab, er ist eine objektive geschichtliche Notwendigkeit, die freilich durch das Handeln der Volksmassen, unter Führung der revolutionären Partei der Arbeiterklasse, durchgesetzt werden muß. ....”

“Wenn gegenwärtig in einigen sozialistischen Ländern von einer «Erneuerung des Sozialismus» oder einem «demokratischen Sozialismus» gesprochen wird, so handelt es sich offenkundig darum, eine solche Änderung der Politik durchzuführen, die dem Wesen des Sozialismus gerecht wird, die es ermöglicht, Entstehungen und Fehler, die in der Vergangenheit begangen wurden, zu überwinden und alle Vorzüge des Sozialismus voll zu Geltung zu bringen. ....”

“Die Mannigfaltigkeit der Formen des Sozialismus ergibt sich aus den unterschiedlichen politischen, ökonomischen, sozialen, kulturellen, geographischen und anderen Bedingungen, der unterschiedlichen Geschichte, den verschiedenen Traditionen und Erfahrungen der kommunistischen Parteien und anderer gesellschaftlicher Kräfte. ....”

“Für die Völker und Länder, die zum Sozialismus streben, kann es kein Modell geben, das nur kopiert und schematisch angewandt werden muß. ....”

“Die Strategie und Taktik zur Lösung der Entwicklungserfordernisse kann daher nur von jeder Partei eigenverantwortlich ausgearbeitet werden. ....”

“Wenn allerdings bürgerliche Politiker und Ideologen uns den Rat erteilen, den Markt zum Hauptregulator der sozialistischen Wirtschaft zu machen und ihn an die Stelle des Planes zu setzen, also ist das der Versuch, uns zur Preisgabe eines der wichtigsten Vorzüge des Sozialismus, der Planwirtschaft, zu veranlassen.”<sup>(9)</sup>

(9) Neues Deutschland vom 29./30. October 1988

上記の『シュテルン』でのインタビューの際、「ドイツへのソ連システムの押付けの道は、誤りと考える。何故ならかかる道（方法）は、ドイツでの発展条件には合致しないからである」との1945年6月15日のドイツ共産党（KPD）

の声明を引用しながら、有名となった例の「隣の家が壁紙を張替えたからといって、自分の家も同じく新たに張り替えなければならぬ義務があるとお感じになりますか?」と回答している。さらに「社会主義への独自のドイツ的道は存在するか?」の質問にたいして、K・ハーガーは「全ての社会主義諸国は、マルクス・レーニン主義といった共通の世界観をもっており、相互に学んできた」と指摘しながら、他方「しかし各々の社会主義諸国は、配慮すべき特定の経済的、社会的発展段階、歴史的及び文化的、地理的及びその他の所与性がある」と回答している<sup>(10)</sup>。このことがゴルバチョフの『ペレストロイカ』を「壁紙の張替」に例え、ソ連邦を単に「隣人」と表現している事から、DDR のソ連邦にたいする“挑発”と西側諸国は受け取った。

(10) Neues Deutschland vom 10. April 1987

これより約1年前に開催された SED 第11回党大会(1986年1月)にゴルバチョフが参加した。それまでのソ連共産党指導部の SED 党大会への参加はかなり形式的であったが、ゴルバチョフは異なっていた。ゴルバチョフは、SED 党大会の全期間にわたって DDR に滞在した。党大会そのものには初日と最終日にだけ出席し、それ以外は DDR 国内の各種産業の企業や施設、さらに研究所などを、精力的に訪問した。こうしてゴルバチョフの“実質的”訪問外交を受けて、その後ソ連邦から各種分野の経済官僚が、DDR を訪問し、これまでの「兄弟的」儀礼的訪問ではなく、とりわけコンビナートの企業形態やメカニズムについても真剣に学習したといわれている<sup>(11)</sup>。さらに「経済計算」(wirtschaftliche Rechnungsführung, ホズラスチョート)の適用などについて、相互の意見の違いなど顕在化したともいわれている<sup>(12)</sup>。

(11) ソ連側が一番注目したのは、コンビナート形態及びその運営といわれている。ソ連邦の『企業法』に相当するのは、DDR では以下の『政令』である:

百濟勇; <人民所有コンビナート, コンビナート 所属企業及び 人民所有企業に関する政令>, 「外国部研究紀要」(駒沢大学第15号, 1986年3月)

(12) DDR での基本的な「経済計算法」は以下の翻訳文献を参考にせよ;

百濟勇; <計画に基づく経済計算の一層の完成化に関する政令(その1)>, 「外国語部論集」(駒沢大学)第30号, 1989年9月

百濟勇; <計画に基づく経済計算の一層の完成化に関する政令(その2)>, 「外



国語部論集」(駒沢大学)第31号, 1990年3月

また SED 第11回党大会初日でのゴルバチョフの来賓挨拶での「ソ連邦での状況の批判的表明」と比較して、党大会の基調報告を行ったホーネッカーは、DDR のこれまでの『成果』のみを誇り、見事なコントラストを表していた。かかる一連の動きから、ソ連邦と東ドイツの『軋轢』が盛んに報道される事となり、今日までの「状況」となっている。

しかし、われわれはかかる動きを、どう解釈してよいのであろうか？ かかる動きの中でペレストロイカに対する SED の態度と関連しては、1987年2月6日、ベルリンで開催された SED 郡第一書記と SED 中央委員会書記局との協議会におけるホーネッカーの演説が重要である。この演説でホーネッカーは『Перестройка』(ペレストロイカ)を“Umstellung”の用語で表現しながら「SED 第8回党大会(1971年)以来、集約的生産に向けての《ペレストロイカ》は、ドイツ民主共和国では行っている」とし、「それは好ましい成果をもたらしており」、「同時に我々(ドイツ民主共和国)は、社会主義的生産関係をさらに形成した」。「我が国では社会主義的生産関係は、国民の欲求充足に役立っている」として、『社会政策と経済政策の一致』(SED 第8回党大会で決定)課題を達成しつつあるとの自信を示している：

“Bereits mit den Beschlüssen des VIII. Parteitages im Jahr 1971 nahmen wir die Umstellung der Volkswirtschaft auf die Intensivierung, die enge Verbindung von Produktion und Wissenschaft in Angriff. Das hat erfreulichen Ergebnisse erbracht. Ohne diese Beschlüsse des VIII. Parteitages, auf Grund deren sich die Einheit von Wirtschafts—und Sozialpolitik immer mehr festigt, wäre die Entwicklung der Produktivkräfte, die von einer beträchtlichen Steigerung der Arbeitsproduktivität begleitet wurde, nicht denkbar gewesen. Zugleich gestalten wir die sozialistischen Produktionsverhältnisse weiter aus.

In diesem Sinne erklärten wir auf dem VIII. Parteitag; Wir kennen

nur ein Ziel, das die gesamte Politik unserer Partei durchdringt, alles zu tun für das Wohl des Menschen, für das Glück des Volkes, für die Interessen der Arbeiterklasse und aller Werktätigen. Das ist der Sinne des Sozialismus. Dafür arbeiten und kämpfen wir.

.....Die Entwicklung der Produktivkräfte hängt wesentlich von den gesellschaftlichen und personellen Faktoren ab. Es sind die Produktionsverhältnisse, die darüber entscheiden, ob sie sich gegen Menschen kehren oder seinen Bedürfnissen dienen. Bei uns dienen sie seinen Bedürfnissen. (unterstrichen—I.M.)<sup>(13)</sup>

- (13) Erich Honecker: «Die Aufgabe der Parteiorganisationen bei der weiteren Verwirklichung der Beschlüsse des XI. Parteitages der SED—Aus dem Referat des Generalsekretärs des ZK der SED auf der Beratung des Sekretariats des ZK der SED mit den 1. Sekretären der Kreisleitungen am 6. Februar 1987», Dietz Verlag Berlin 1987, S. 20~21

以上のように、「基本的な態度」を表明して、現在の DDR 経済制度の特徴点を「国民経済計画の出発点は、民主集中制であり」、「国家は社会主義建設の際の主要な道具であり」、かつ「国民経済の管理の主要な道具は、計画である」と指摘し、その他の東欧諸国との比較を言外に秘めながら「我が国の社会主義計画経済制度は、よく機能しており、かつ能率的で、フレキシブルである」と誇り、「その基盤は、コンビナートである」と自信を示している：

“Bei der weiteren Vervollkommnung unserer Planwirtschaft gehen wir unbeirrbar vom Prinzip des demokratischen Zentralismus aus. Wie der Staat das Hauptinstrument beim Aufbau des Sozialismus ist, ebenso ist der Plan das Hauptinstrument zur Leitung der Volkswirtschaft.”<sup>(14)</sup>

“Das System unserer sozialistischen Planwirtschaft funktioniert gut, ist leistungsfähig und felxibel. Sein Rückgrat bilden die Kombinate.”<sup>(15)</sup>

(14) Ebenda. S. 26

(15) Ebenda. S. 28

だが少なくとも現在の時点で (1989年8月), ソ連邦の文献例えば『ソ連共

産党27回党大会への中央委員会政治報告』<sup>(16)</sup>と、かつ東ドイツの多くの文献をゴルバチョフの「経済政策」と注意深く比較してみると、多くの点で共通点が見られる。ゴルバチョフのいわゆる《ペレストロイカ》による経済政策をみても、『社会主義』の前提が基本であり、その枠内での《ペレストロイカ改革》と解釈出来ないであろうか！ 当然「思いきって合同と企業の自主性の枠を広げ、最高の最終結果の達成にたいする責任を高めること」を求めつつも、通称いわれている『社会主義的市場経済』を指向はしていないであろう。

だが「若干の理論的見解や理念を見直すことが必要である」とし、それは「生産力と生産関係の相互作用、社会主義的所有とその経済的実現形態、商品・貨幣関係、中央集権主義と経済機関の自主性との結合、その他の重要な諸問題がそうである」としている。そして《ペレストロイカ》の核心は、実践が示すように、社会主義のもとでは、生産力の性格への生産関係の照応が自動的に実現されるという見解は納得できない。現在まで採用されてきている生産関係の形態、経営・管理体系は主として、外延的経済発展の環境のなかで確立されたものである。それらは徐々に古くなり、刺激的役割を失っていき、場合によってはブレーキと化した。現在われわれは経済メカニズムの指向性を変え、浪費性を精算して、品質と効率の向上、科学技術進歩の加速、人的要因の役割の強化にねらいを定めようとしている。これは最も重要なことであって、実際には社会主義的生産関係のいっそうの改善を意味し、生産力の発展への新しい道を開く」<sup>(17)</sup>と指摘している。

(16) ゴルバチョフ；『ソ連共産党第27回党大会への中央委員会政治報告』、ノーボスチ通信社、1986年3月31日発行

(17) 前掲書 75頁

ここで指摘されていることは、東欧諸国では特別に目新しいものではない。とりわけ DDR では SED 第6回党大会（1963年）以来の問題提起である。これらの諸問題の理論的検討は、あらゆる社会主義諸国にも突き付けられてい

る問題である。生産力の格差から生じる国別の対応策の違いが、とりわけ、ハンガリー、ポーランドの現実の動きの中で、ソ連・東欧諸国のあいだでの《共通の認識》の不整合性が高まった。そうした中で主にソ連共産党中央委員会付属社会科学アカデミー、ソ連邦科学アカデミーが主催して、12ヵ国400名の社会学者が集まり、1988年10月4～6日までモスクワで国際会議が開催された。その基調報告者は、メドヴェージェフ氏であった。DDRからもSED中央委員会付属社会科学アカデミー総裁O・ラインホルト教授を団長にして、17名の社会学者が参加した。「四つの分科会において、社会主義国民経済、社会主義的民主主義、社会主義の政治体制、精神文化生活、さらに国家安全体制の理論と実践の諸問題が討議された」のであった。そのO・ラインホルト氏の会議参加の報告文のなかで、1970年末以降の、社会主義諸国間の技術革新への取組と集約的拡大再生産への移行への道程でアンバランスが生じているとし、DDR経済の安定性を踏まえて、他の東欧諸国が頭に来るような調子で、大胆にも次のように述べている：

“Seit Ende der 70er Jahre verlief seine (sozialistische—I.M.) Entwicklung indes sehr differenziert. Während einige Länder eine dynamische Entwicklung in Wirtschaft und Gesellschaft sichern konnten, haben sich in anderen Tendenzen der Stagnation gezeigt. So wurden in einer sozialistischen Staaten nicht rechtzeitig die wissenschaftlich-technische Revolution und der Übergang zur intensiv erweiterten Reproduktion in Angriff genommen, wodurch Rückstände gegenüber den industriell entwickelten kapitalistischen Ländern auftraten. Die Tatsache, daß sich, wie die Diskussion zeigte, nicht alle sozialistischen Länder in gleicher Situation befinden, in einigen die Entwicklung dynamisch und erfolgreich verläuft, während in anderen die Stagnation noch nicht überwunden ist, begründet Unterschiede in der Politik der Parteien, in den Wegen und Methoden bei der Lösung herangereifter Aufgaben.”<sup>(17)</sup>

(18) Otto Reinhold; 《Aktuelle Probleme der weiteren Entwicklung des Sozia-

lismus», 『Einheit』, 1/1989, S. 51

さらに、「党の指導性」の問題に関しても SED 及びソ連共産党の間の考えは一致しているとみてよい。ゴルバチョフの考えている「合同や企業の自立性」に関しても、DDR のコンビナート及びコンビナート所属企業の「自立性」よりも、表面的にはより「広い余地」を与えているようにみえるが、ソ連邦の『国家企業法』と、すでに指摘した東ドイツの『企業法（人民所有コンビナート、コンビナート所属企業及び人民所有企業に関する政令）』を比較しても、本質的差異があるとは思えない。『グラスノスチ』に象徴される「政治改革」への試みの分野は別としても、経済分野、とりわけ経済管理制度での両国の差異は程度の差であり、基本的な差異は存在しない<sup>(19)</sup>。

- (19) ホーネッカーのゴルバチョフにたいする態度に関して、最近東ベルリンを訪問した『ワシントン・ポスト紙』のコラムニストであるジム・ホーランド氏は、西ドイツの『Die Zeit』紙に興味ある記事を書いている。そこでホーランド氏は「ホーネッカーのゴルバチョフにたいする態度は、おおうにして信じられていたり、或は望ましく思われている以上に、張り詰めたものではないように思われる」とし、「東ベルリンのペレストロイカ及びグラスノスチにたいする否定的態度を、極めて度々ソ連共産党党首にたいする挑発と解釈されている」として、ホーネッカーの地位維持に関して次のように興味ある、かつ本質を突いた表現で述べている。

“Honeckers Verhältnis zu Gorbatschow scheint dabei weniger angespannt, als manche im Westen glaubt oder gar hofft. Ost-Berlin ablehnende Haltung zu Perestroika und Glasnost wird bei uns allzuoft als eine Herausforderung für sowjetischen Parteichef interpretiert. Beobachter hier (in Ost-Berlin—I.M.) vermuten jedoch eher, daß Gorbatsceow Honecker klargemacht habe, nichts sei dem Kreml wichtiger als eine stabile DDR; Honecker bliebe es überlassen, wie er diesen Zustand erhalten kann.” (unterstrichen—I.M.); 『Die Zeit』; Nr. 26 23. Juni. 1989 S. 41

これは、東ドイツの『ペレストロイカ』に対する消極的態度から、ソ連邦と東ドイツが「疎遠」になるとの“西側の解釈”は早計だと指摘しているの

ある。とりわけ国際関係での「外交」では、SED 指導部とゴルバチョフのそれとは完全に一致している。この事は、ソ連邦にとって東ドイツの「経済改革」の動きがどうであれ、外交上の一致及び DDR の安定的経済的ポテンシャルこそ、今後のペレストロイカの動向にとっても重要である事を示している。まさしく、ワシントン・ポスト紙のコラムニストであるジム・ホーランド氏が指摘するように、「ホーネッカー（のゴルバチョフに対する地位）はいかに、ホーネッカーが、（現在の安定した DDR の）状況を（今後も）保持しえるか、どうかにかかっている」のである。

こうした条件を前提にして、もう一度 DDR の『ペレストロイカ』に対する態度を整理してみよう。

まず明確なことは、東ドイツの経済状況はソ連を含む東欧諸国において多くの点で優れており、生活水準に関してはきわめて高い水準を維持している。かかる経済的効率性及び政治的安定性に関しては、少なくとも現時点（1989年夏まで）で東ドイツが断然トップの地位を占めている事は、西側研究者の一致した考えである。<sup>(20)</sup>

(20) これは、筆者自身が、以下のようなアメリカ及びイギリスでの学会参加の経験からも指摘できる。西ドイツ、アメリカ合衆国、イギリス、スイス、フランスからの参加者は「東ドイツはソ連・東欧諸国で政治的にも、経済的にも一番安定した国である」との認識では一致していた：

『ドイツ民主共和国に関する第9回ニューハンプシャー・シンポジウム』（1983年6月17～24日、アメリカ合衆国ニューハンプシャー州、ノースコンウェイで開催）

『英国・ソ連・東欧学会 1984年度年次総会』（1984年3月26～29日、英国・ケンブリッジ大学にて開催）

東ドイツの国民の生活水準は、対西側諸国と比較しても大体イギリスのそれと同じ水準といわれている。1970年代後半から1980年代前半にかけてソ連及び東欧諸国が経済成長を鈍化させる中であって、東ドイツの経済は比較的良好な経済成長を遂げてきた。第6次5ヶ年計画（1981～1985年）の東ドイツの生産国民所得の推移をみると、1982年には3%増にとどまったが、1981年には5%、

1983年には4,4%, 1984年には5,5%, 1985年には4,8%増と、5ヵ年計画平均目標5,1~5,4%には及ばなかったが、かなり高い水準を達成した<sup>(21)</sup>。なかでも1984年、1985年は東ドイツ国家中央統計局が、それぞれの年を「DDRのこれまでの歴史上最も成功した年」<sup>(22)</sup>、「とりわけ成功した年」<sup>(23)</sup>と表現しているように、素晴らしい経済成長実績を残した事は注目しなければならない。

(21) «Mitteilung der Staatlichen Zentralverwaltung für Statistik der DDR über die Durchführung des Volkswirtschaftsplanes», 1981, 1982, 1983, 1984 und 1985; Dokumente zur Politik der DDR, PANORAMA DDR

(22) 「.....geling es, das Jahr 1984 zum bisher erfolgreichsten in der Geschichte der DDR zu machen.」: «Mitteilung der Staatlichen Zentralverwaltung für Statistik der DDR über die Durchführung des Volkswirtschaftsplanes 1984», Dokumente zur Politik der DDR, 1/1985 S. 3

(23) 「Das Jahr 1985 war für die DDR ein besonders erfolgreiches Jahr.」: «Mitteilung der Staatlichen Zentralverwaltung für Statistik der DDR über die Durchführung des Volkswirtschaftsplanes 1985», Dokumente zur Politik der DDR, 1/1986 S. 3

こうしたことから、東ドイツのソ連邦での『ペレストロイカ』にたいする態度の“本音”は、《現在ソ連邦で行われている経済分野でのペレストロイカは、すでに1960年代初めからSED第6回党大会以来既に行っている。とりわけ生産の集約的生産への移行の必要性は、ソ連邦より早く認識していたし、また実行してきた。経済計算は、我が国では既に實際上企業経営管理指導の現実的指針となっている。我が国の経済管理制度を、さらに充実させ、より完全な方向にもっていきたい。現状では、ソ連邦のペレストロイカのような“急激な改革”を必要とはしない》、というのであろう。

以上、東ドイツのソ連邦での『経済分野でのペレストロイカ』に対する「本音」を指摘したが、東ドイツの最大の弱点は、グラスノスチに象徴される『政治分野でのペレストロイカ』である。それはSED指導部の早急な交替を含めての『グラスノスチ』及び『政治的民主化』の立ち遅れであろう。問題は、これ

から指摘する先進工業国との競合での“生き残り”にも関連するが、『政治的ペレストロイカ』なしには、急速な生産力の発展が望めぬことである。この論文が発表される時期迄に動きがあるか、どうかは判断が困難であるが、現時点での政治的条件では、1989年10月7日の建国40周年記念及び1990年4月のSED第12回党大会を契機としての指導部の「若返り」と「継続性」を含む「政治的改革」は、当面期待はもてない。<sup>(24)</sup>

- (24) 政治的改革を含む基本的問題は、当然“東ドイツ的”という限定条件があるにせよ、問題提起はおこなわれている。1988年10月、シュペリーン県党学校主催によって、≪DDRの政治制度及び広範な集約化の条件のもとでの社会主義的民主主義のより一層の開花と完成化≫のテーマで開催されている。「新たな社会的要請と、これまで政治制度において通用してきた実践との間に矛盾が生じている我が国の政治制度は、いかなる前提を未だ満たしていないか、或は満たすことが出来ないか、との諸問題と、質的に新たな条件のもとで(今後の)DDRの政治制度の効率化のために役立ち得る、これまでの成果及び経験の分析を関連づけなければならない」と指摘している:

K. Heilbing, E. Langhelm u. P. Zotl; ≪Das politische System der DDR und die umfassende Intensivierung der Volkswirtschaft—Erfahrungen, Widersprüche, Erfordernisse≫, 『Deutsche Zeitschrift für Philosophie』, 6/1989, S. 485:

≪Zur Demokratieentwicklung und den Herausforderungen umfassender Intensivierung in der DDR≫, Ebenda. S. 557

また、第2次世界大戦勃発50周年を記念して、ポーランドの『ポリチカ』がホーネッカーとのインタビューを行っているが、そこでDDRの「政治改革」への態度にたいする“興味ある”一連の質問をしている<sup>(25)</sup>。

- (25) 質問のいくつかを列挙してみよう: ≪指導的な国家政治家の個性が政策に影響を与えている。DDR政治家は、現在ポーランドでおこなわれている改革の試みや、反対勢力を議会制度のなかで合法化しようとしている改革過程を、どう評価するのか?≫, ≪多くの社会主義国は、ECとの接触を強化している。DDRは西ドイツとの特別な経済的結び付きの結果、事実ECと関係がある。われわれの社会主義国にとって1992年以降の経済的未来をどう評価するか?≫, ≪ヨーロッパの東西の共存がいわれている。フィンランド型、オーストリア型がいわ



れているが、東西の対立がなくなれば“DDR型”は可能か?», «東ドイツは、“東ドイツ型色彩”を言っている。西ドイツも三色旗である。将来同じ色彩になるか?», などである: 『Neues Deutschland』 vom 7. September 1989

だが、これにはDDR独自の政治的要因がある。それには二つのドイツ国家が存在している事に象徴される歴史的、社会的背景があるからである。それはまさしく、ゴルバチョフがDDR建国40周年記念祭での来賓挨拶で指摘した問題のメタルの裏なのである。

“Die Schaffung eines Staates der Werktätigen im östlichen Teil Deutschlands übte eine wesentliche Wirkung auf die Nachkriegsgeschichte Europas aus, beeinflusste auch den Lauf der Weltgeschichte.”<sup>(25)</sup>

(25) Michail Gorbatschow; «Uns vereinen die Ideale des Sozialismus und des Friedens», 『Neues Deutschland』 vom 9. Oktober 1989

このことが意味するのは、ハンガリー及びポーランドとは異なって『政治改革』とは、DDRにとって第2次世界大戦後に確立した「ヤルタ体制」に象徴される世界政治の流れに直接かかわるからである。それは、既に指摘したように二つのドイツ国家の存在である。「ドイツ民主共和国はドイツ民族の社会主義国家である。」(通称1968年憲法)<sup>(27)</sup>及び「ドイツ民主共和国は、労働者及び農民の社会主義国家である。」(通称1974年憲法)<sup>(28)</sup>のごとく、『社会主義国家』なのである。

(27) Text der DDR—Verfassung vom 6. 4. 1968; GBI. DDR I., 1968 S. 199

(28) Text der DDR—Verfassung vom 6. 4. 1968 in der Fassung vom 7. 10. 1974; GBI. DDR I., S. 432

ポーランドやハンガリーは、例え«フィンランド化»や«オーストリア化»しても、あくまでポーランドであり、ハンガリーである。しかし、DDRは国家としての存在は、『社会主義』国家なのである。社会主義国家としてのみ、ドイツ連邦共和国と基本的に区別され、DDRの「社会主義」こそが、「あらゆる人々に充実した生活、幸福な未来の展望を与える」<sup>(29)</sup>なのである。

- (29) Programm der SED: in; «Protokoll des XI. Parteitages der SED», Bd. 2., Dietz Verlag Berlin 1976, S. 211

DDR の社会主義が、ポーランドやハンガリーのように破綻をきたしたならば、東ドイツそのものの国家自体の存在が問われることになる。ポーランド、ハンガリー、ソ連邦では、最悪の場合でも資本主義か、社会主義かの国家形態の問題となるが、東ドイツは国家存在そのものが問題となるわけである。ここに、《東ドイツ的政治改革》の重要性と困難性が存在する。とりわけ現時点でのハンガリーやポーランドを経由しての東ドイツ国民の西ドイツへの大量《住移者》問題に象徴的に現れていると言えよう。そこで DDR の人々は、ポーランド、ハンガリー及びソ連邦での『改革』や『ペレストロイカ』を国民感情で、どのように見ているであろうか？ これら改革を行っている国々は、経済的にまったく絶望的なありさまである。ペーター・ベンダーがまさしく指摘するように、「ポーランドの“状況”及びハンガリーの“大衆貧窮 (Pauperismus)”を DDR の人々は誰一人望んではない。ゴルバチョフの支持者でも、“生活基礎物資の切符制度”への逆戻りは望んではない。だが、“困窮”により“自由”を買うわけではないが！」<sup>(30)</sup>

- (30) Peter Bender in: 『Die Zeit』, Nr. 28—7. Juli 1989 S. 3

さらに世界経済的枠組みの視点で問題をアプローチしてみよう。1973年及び1979年の第1次、第2次オイル・ショックに象徴される世界経済の枠組みが急速に変化して行くなかで、経済的混乱を“克服”し、“成功”した国としては、まず第一には日本、西ドイツをトップにして一部の先進資本主義諸国である。さらに次元は少々異なるにせよ韓国、台湾、香港、シンガポールなどの NIEs 諸国と言われている。その中に、東ドイツも当然含まれるとおもわれる。ホーネッカー時代の幕開けであった SED 第8回党大会(1971年)以来、それまでの W・ウルブリヒト時代の経済政策の流れに逆行した「中央集権的経済運営への回帰」をはかり、とりわけ生産の大規模化、集約化を強力にめざし、「コン

ビナート形成」にみられるように、「中央計画経済制度」の強化に走った。これは既に指摘したように確実な経済成長を齎し、他のソ連・東欧諸国ときわだったコントラストを示した。

このように東ドイツは、70年代後半からの世界経済の急速の変化のなかで“生き残り”作戦を必死になって行ってきた。そして、東ドイツは唯一の「計画経済」の国なのである。さらに世界的な技術革新の急速な発展のなかで、「DDR は世界の発達した十大工業国のなかで確固とした地位を確保している」<sup>(31)</sup>先進工業国としての生き残り作戦としても、『政治的、経済的ペレストロイカ』が必要なのである。しかし、その際「オイル・ショックを“成功的”に克服した先進資本主義諸国」、とりわけ西ドイツとの比較を行うと、東ドイツの国民経済の効率性や業績のそれを観察すれば事情は一変する。例えば西ドイツとの比較での東ドイツ国民経済の労働生産性の格差は、ドイツ経済研究所(DIW)の計算によれば、西ドイツのそれと比較して、工業部門全体で約52%と言われている<sup>(32)</sup>。この労働生産性の格差に関しては、東ドイツ側でも1982年11月のSED第5回中央委員会総会でホーネッカー自身も、「現在のDDRの労働生産性の水準は、イタリアより高く、ほぼ英国と同じである。……この水準はけして満足出来ない。何故なら、他方において我が国の労働生産性はフランス或は西ドイツよりも約30%低いからである」と指摘している。<sup>(33)</sup>このことは、さらに東ドイツの経済指導者であるG・ミッタークも、1983年9月29/30日、ベルリン経済大学で開催された『経済科学会議』での基調報告においても指摘している。<sup>(34)</sup>

(31) Michail Gorbtschow; «Uns vereinen die Ideale des Sozialismus und des Friedens», 『Neues Deutschland』 vom 9. Oktober 1989

(32) «Materialien zum Bericht zur Lage der Nation im geteilten Deutschland»; Herausgegeben vom Bundesministerium für Innerdeutsche Beziehungen, Bonn, Mai 1987, S. 390

(33) E・Honecker; «Mit Tatkraft und Zuversicht die vor uns liegenden Aufgaben zum Wohl des Volkes meistern», Auf der Tagung des ZK der SED vom 25/26. 11. 1982, Dietz Verlag Berlin 1982, S. 24

- (34) G・Mittag; «Theoretische Verallgemeinerung der Erfahrungen der Entwicklung der Kombinate für die Leistungssteigerung in der Volkswirtschaft, insbesondere bei der Nutzung der qualitativen Faktoren des Wachstums», 『Wirtschaftswissenschaft』, 1/1984, S. 42

それは、「10大工業国」に属するといわれる東ドイツの経済が、今後も生き残り作戦の中で、有効な『経済計画・指導・管理制度』として機能しうるか、どうかの問題となる。これはまた大きくみれば、「社会主義経済管理制度」か、「資本主義経済管理制度」の《効率性》の“歴史的実験”の役割をも東ドイツが担っていると解釈できないであろうか？

まさしくここに、《東ドイツ的ペレストロイカ》の位置付けがあると言える。それだけに東ドイツは、早急、かつ大胆な『政治改革』及び『経済改革』が緊急の問題として浮上してくるのである。その際、DDRの歴史的條件、即ち高度に発達した資本主義国の一部が、社会主義国に転換していったことも重要である。それは単に経済制度上の経験の蓄積があるのみならず、「いわゆる原始蓄積過程」<sup>(35)</sup>を経験し、近代的労働者の形成を含めての現代産業社会の前提条件が整備されている事である。この事は、例えば経済管理システムとの関連、いわゆる《マネジメント》レベルでの問題研究、とりわけ企業レベルでの問題の所在究明の際には、ソ連その他の東欧諸国との比較よりも、資本主義国である西ドイツとの比較において、問題の実態性がより明確に浮き出てくる事が多いのである。

- (35) Karl Marx; «Das Kapital», Bd. 1., Marx-Engels-Werke, Bd. 23., Dietz Verlag Berlin, 1962, S. 741

具体的には、東ドイツの国内条件、さらにソ連・東欧諸国のRGW（経済相互援助会議、通称コメコン）及び「急激に変化しつつある世界経済的枠組み」でのホーネッカー時代の経済政策をどう評価出来るか、の問題となる。

以上のような問題提起を背景にして、具体的には1960年代初めからソ連・東欧諸国諸国の中で、最初に『経済改革』をせざるをえなかったW・ウルブリヒ

ト時代の『経済改革』の基本的方向及びその方法と比較しながら、すでに終わりを告げたホーネッカー時代の経済政策の評価、問題点を探っていき、1990年代に向けての東ドイツの経済発展を分析したいと思う。(1989. 8.)